

経済移行の経路選択に関する分析と考察

于 洋

はじめに

- 一 経済移行の意味と内容の構成
- 二 経済移行の異なった経路選択
- 三 経済移行の経路選択の制約条件：分岐発生の背景
- 四 経済移行の中の市場化シーケンス：二種類方式の融合

はじめに

20世紀の最後の20年において、世界で約17億の人口、35の計画経済体制の国家（中東欧国家（CEE）、旧ソ連（FSU）、中国及びベトナムなどが計画経済体制から市場に沿った経済体制への移行を始めた。圧倒的に多数の理論研究はこの過程において、各国の初期条件、改革目標及び経済発展の背景の相違によって改革方針、経路選択、政策運営、実現目標などが大きく異なり、異なった改革の結果をもたらしたと主張している。本稿は比較の視点から二種類の移行方式の発生条件、改革の経路選択及び改革の結果の相違を分析し、将来の発展に対するヒントの獲得を試みる。

一 経済移行の意味と内容の構成

「移行」という言葉は多様な意味と解釈を含んでいる。大量の文献が中東欧、旧ソ連とアジアのケースの比較を背景に、異なる角度と次元から移行を解釈している。一般的に移行は四つの面の内容を含んでいる。憲政体制の構築、政治制度の改革、私有化と市場化を目標とする経済改革、社会保障、災害軽減、などの社会サービス分野における新しい制度の構築である。本稿は経済体制の移行、ないし経済体制の改革を中心に研究する。世界銀行は『世界開発報告1996：計画経済から市場経済へ』の中で経済移行を「経済移行の長期目標は長期的に成長と繁栄を維持できる市場経済を構築することである」と定義した（世界銀行1996）。国連第52回総会は、市場経済への移行の中で「政府の活動が再定義され、サービスの直接提供や製造などでの介入範囲が縮小された」と分析した。中国国内の学者の間において経済移行とは通常、経済体制の移行、即ち資源配分及び経済運営方式の移行を意味している。

各国の経済移行過程には多くの差異があるものの、経済進行を総合して帰納的に経済移行の内

容をまとめることができる。ここでは世界銀行の報告に基づいて移行の内容を以下のいくつかの点にまとめる。(1)市場価格システムの構築と国家独占の価格システムの撤廃,(2)新規事業者参入の許可(私有化,私営部門と非国有経済の発展を含む),(3)財産権改革,(4)内外貿易改革,労働力市場改革及び金融部門の改革,(5)政府の役割に対する再定義,市場に対するサポートの強調(法的な手段を含む),(6)行政機構改革,(7)法律体系の改革,(8)社会セーフティ・ネットの構築である。

二 経済移行の異なった経路選択

計画経済から市場経済への移行に関する研究は多数の異なった方法と角度によって行われている。その中で、最も一般的、典型的な方法は「二分法」である。

1. ポーランド、チェコ、ロシアを代表とする改革方式は急進的改革と呼ばれて、「ビッグバン」(big bang)、「ショック・セラピー」(shock therapy)の方法で市場経済への全面的な移行を実現する。西側の自由市場経済を目標モデルにして、基本的に市場による自発的な調整に依拠し、国家は最低限の介入しか実施しない。同時になるべく迅速に市場経済に対する各種の規制を撤廃し、政府を経済活動から離脱させる。全面的なショック療法の実施を提案し、短期間内に物価と賃金制度の自由化を迅速に実施し、外国貿易の管理と規制を撤廃し、主にマネタリズムの政策に基づいてインフレのコントロールと経済の安定化を図る。

具体的な措置としては (1)価格および内外貿易の急速な自由化,(2)貨幣の交換自由化,(3)新規私営企業に対する迅速な市場開放,(4)国有企業の私有化,工業独占の撤廃,収支の基準と税収システムの改革,法体系,金融部門及び社会サービスの改革などを含む全面的改革,などを含んでいる。

主流経済学者,世界銀行とIMFが出した処方箋に基づいて,旧ソ連と中東欧国家が1990年前後に安定化,自由化と私有化を中心とするポスト社会主義経済移行を始めた。しかし,その結果,最初に総需要の低下,その後に総供給の低下が生じ,経済が急速な後退期に入った。1989年のGDPを100とすると,旧ソ連と中東欧の移行経済の中でポーランドを除いて,1997年にGDPが

表1 中国価格体制改革と改善

段階	期間	内容
初期段階	1979-1984	「計画価格体制の改善」の方針が主導的な地位を占めており,市場メカニズムの導入が始まった。改革の方式は調整を主とし,調整と自由化の融合であった。
発展段階	1985-1988	「混合価格体制の実施」の方針が主導的な地位を占めており,市場ガイダンスが明らかに強まった。改革の方式は自由化を主とする調整と自由化の融合であった。
強化段階	1989-1991	「混合価格体制の実施」の方針が依然として主導的な地位を占めており,改革の重点は国民経済の「治理整顿」,マクロ価格コントロールシステムの構築と改善であった。改革の方式はコントロールの下で改革が進められ,状況に応じて調整と自由が行われた。
深化段階	1992-今現在	「社会主義市場価格体制の構築」の目標モデルが最終的に確立されて主導的な地位を占めている。価格改革のペースが明らかに速まって,改革の範囲と深みが従来のそれを越えた。

移行前の水準を超えることができなかった。ポーランドの水準は111.8であった。そのほかの回復が比較的速い国はスロベニアとチェコであり、その GDP 水準はそれぞれ99.3と95.8であった。ロシアの1997年の GDP は移行前のおよそ半分で、その GDP 水準は55.2にしか達していなかった。経済が最も悪い国は中央アジアの旧ソ連の加盟共和国グルジア、アルメニア、アゼルバイジャン、タジキスタン、トルクメニスタンであり、その GDP 水準はそれぞれ34.3、41.1、40.5、40.0と48.3であった。

2. 中国を代表とする改革方式は漸進的改革と呼ばれ、時間の累積を通じて段階的に改革の予定目標を達成している。この改革は、まず先行した地方の改革を基礎にし、改革が成功すれば他の地域と部門で同様な改革を展開した。農業改革と価格改革が先行して、後に改革が徐々にその他の部門と分野へ拡大した。表1は中国の価格体制改革のプロセスを示すものであり、漸進的改革の特徴を明確に表している。

三 経済移行の経路選択の制約条件：分岐発生の背景

経済移行は組織形態、経済運営方式、社会意識形態など様々な要素を含む社会経済モデルの転換である。その中で決定的に重要なのは、一連の経済主体の行為と相互関係のルール変化であり、発展のさまざまな背景や制約要因及び結果変数の相互作用の結果である。

上記の二種類の改革経路は改革速度および改革分野の相違だけを表しているように見える。つまり、急進的改革はワンステップで改革の実現を図り、漸進的改革は段階的改革を意味するのである。しかし、実際の経済改革のプロセスを考察すれば、改革計画の実施は発展の歴史的背景と現実的制約条件に深く関係していることが分かる。

改革の方針をみると急進的改革は主に次の考え方に基づいている。つまり、計画体制は厳密なロジックに基づく一体の体制であるため、改革の一致性、相互補完性によって、体制全体を一度に全面的に改革することによって、移行から生じる苦痛の合計を軽減することができる。したがって、ワンステップで体制の大きなギャップを越えなければならない。中国の漸進的改革は経済体制の各部分の運動速度の差異を強調する。改革の相互補完性こそ漸進的改革に優位性を与え、段階的改革は改革の全過程に対するより多くの政治的支持を獲得させた。

発展の歴史的背景をみると、改革以前、東欧国家、特に改革の先行国ポーランドの経済は長年ハイパー・インフレと対外債務負担の問題を抱えており、経済危機から如何に脱出し、経済を回

表2 中国の改革目標の調整

期 間	目標モデル
1979-1984.10	計画経済を主とし、市場経済を補足とする。
1984.10-1987.10	計画的な商品経済
1987.10-1989.6	国家が市場を調整し、市場が企業を調整する。
1989.6-1991	計画経済と市場調整の有機的結合
1992-今現在	社会主義市場経済

復し、成長を促進することが政権交替後の急務であった。当時ボリビアでのジェフリー・サックスのハイパー・インフレ対策の成功によってショック・セラピーの有効性が認められた。サックスの計画案によれば、東欧国家の中央計画経済から市場経済への移行は果敢かつ迅速に実行されなくてはならず、ワンステップの急進的な移行戦略が実施されなければならないという。改革はトップダウン方式を採用して、政府は改革の初期において改革の計画と意思決定の役割を果たさなくてはならない、というものであった。しかし、中国は文化大革命のような政治混乱を経験し、経済は崩壊寸前の状態にあった。その後社会が安定したものの、混乱についての国民の記憶は依然新しく、社会の安定が全ての政策実施の背景と制約条件となっていた。中国における移行の実施ではボトムアップ方式が採用され、最初の改革は農村の最も小さい生産単位から始まった。複雑な現実と当時の中国の発展環境によって、どのような国際組織や学者も中国における経済移行の設計やワンセットの計画書を用意することができなかった。もしくは改革の当初、それを経済移行とさえ認識しなかった。表2は各回の人民代表大会における改革目標の調整を表している。中国の経済移行は漸進的で、連続的な修正と調整のプロセスであることが表されている。全体的な目標の調整と改善につれて各部門と各階層の改革も調整せざるを得なかった。

このような漸進的な発展を通じて、中国の経済移行は大きな成果を実現した。経済が急速に成長し、市場化が連続的に進み、国民の生活水準は徐々に上昇した。1978年から1997年までの間に、国内総生産が4.7倍増大し、労働生産性は2.5倍上昇した。他のどの移行経済も、このような成果を実現し得なかった。

四 経済移行の中の市場化シークエンス：二種類方式の融合

経済移行は龐大で複雑なシステムプロジェクトである。その経路の最適選択は多次元と多階層的である。如何なる経路が選択されても、その後の改革は長期的・持続的になり、各部門と業種間の協調と発展の問題が存在していた。それが経済移行の市場化シークエンスの問題である。言い換えれば、改革の進展と制度の変化につれて、改革始動の際の選択方式の相違から、経済移行の市場化シークエンスへと議論の内容が変わった。実際にこのような制度変化は必然的に長期になる。つまり、急進的改革は改革の初期では膨大の規模と急速な実施を伴う改革であるにしても、このような改革は長期間に持続することが不可能である。初期段階の衝撃を受けた後に、同時に経済の各構成部分を秩序的、段階的に改革すること、すなわち漸進的改革モデルへの復帰の必要性が現れた。同様に、主に漸進的改革を実施する国が一定の期間内に急進的改革を実施すること、つまり全体的に、もしくは部分的に一定の段階において急進的改革を実施することも排除されない。

近年理論面でも移行の実践に対する反省が始まっており、ノースやスティグリッツなどの経済学者は新古典派経済学に基づくワシントン・コンセンサスを批判し、移行における制度構築と歴史の重要性を強調している。開放経済下で、経済移行における政府の役割が特に重要である。開放の適切なシークエンスを選択し、マクロ経済を管理し、そしてそれに必要な社会と政治の支持を獲得することが現実的な選択である。

こうした中で、市場化改革のシークエンスの問題について、ロナルド・I・マッキンノン（1997）が「最適シークエンス」の理論モデルを提示している。彼は市場化の中で、財政政策、貨幣政策及び外国為替政策の策定が極めて重要だと主張した。政府が全ての市場化政策を同時に実施することは不可能であり、実施すべきでもない。逆に経済の市場化に最適シークエンスが存在している。移行国の間で移行国の初期条件の相違によって最適シークエンスが異なるとはいえ、市場化のシークエンスが存在している。つまり、中央政府財政の均衡化→金融の自由化→国内資本市場の開放→外国為替の自由化（経常収支項目の下での取引自由化→資本収支項目の下での自由化）という順序である。これらの市場化の進行はそれぞれ一つ前の目標と改革の達成を前提条件とする。例えば、中央財政が均衡になった後に金融部門を改革する²⁾。また、物価水準が安定して、財政赤字が解消された後に政府が市場化の第二のステップ、つまり金融改革を実施し、国内の資本市場を開放する。最後に、国内貿易と金融の自由化が達成した後に、政府はマニュアル通りに外国為替の自由化改革を実施する。為替自由化改革についてはなるべく経常収支項目の下での取引自由化を資本収支項目の下での自由化より遙かに早く実施することが望ましい。

中国の経済移行と市場化のプロセスはマッキンノンが考案した市場化シークエンスとは違って、実際の状況に基づく農村から都市へ、増量改革から存量改革へという順序は比較的によい効果を収めた。具体的に中国の市場化シークエンスは次の内容を含んでいる。(1)市場化の農村での突破（1979—1984）は農村改革を中国改革の実験室にした。改革は主に二つの面で行われた。一つは農産物買い付け価格を引き上げ「シェーレ」を縮小することにより農業に対する投入を増加させ、資金を農業産業へ「還流」させたことである。もう一つは家庭生産請負責任制の促進により、改革が農業生産組織制度の分野を突破したことである。経済学の角度からいえば、この二つの改革は農業生産にインセンティブとモチベーションを与えた。価格は依然管理されていたものの、個人の財産権が一定程度認められ、価格弾力性が一定程度回復したことから農村の発展の中で市場化がもたらした効率性が実感できた。(2)国有企業の経営自主権拡大の改革（1978—1984）。農村改革を基礎に1978年、共産党中央はさらに工業部門の改革を指示した。初期の国有企業市場化改革は行政的な「放権譲利」、資金利用の有償化などを含む企業経営自主権の拡大を巡って展開された。(3)価格のデュアル・トラック制度の形成と流通ルートの円滑化（1984—1992）。この時期に中国の体制移行は「計画内」の領域の漸進的縮小と「計画外」の領域の拡大の段階に発展した。この段階において国家財政を通じた資金調達金融によって代表される社会資金調達に変化し、従来の計画による再生産から価値の創造 価値の実現 価値の分配の再生産過程へ転換して、流通は価値実現の一部分として再認識された。このような経済の運営は全ての利潤追求型の企業に躍進を求めた。このような消長のプロセスがいわば「デュアル・トラック制度」である。(4)財政制度改革と金融業の成長（1984—1992）。伝統的な計画経済体制の下で、中国の財政は主要な資金分配のルートであった。財政収入が国民総生産に占める割合は1978年に31.2%に達した。財政支出の中で基本建設補助金が40.7%を占めていた。経済体制改革以降、国民収入の分配構造の調整につれて、財政収入の国民収入に占める割合は低下し続けてきた。財政制度改革は国民収入における財政収入の比重の削減からスタートし、財政の債務償還で各々の経済主体のインセンティブを引き起こすことも歴史的な選択である。(5)国有資本の運営メカニズムの最適化と資本市場の発展（1992）。改革以降、多くの原因により国有企業の経営状況は悪化

し続けてきた。1992年、社会主義市場経済体制構築の目標が確立された後、国有企業の状況はさらに悪化した。国有企業の問題は既にその他の改革の効果を阻害し、そのさらなる展開を遅延させている。国有企業の改革は単なる権利の配分から国有資本運営メカニズムの構築、すなわち財産権改革を中心とした資本市場の支援による国有資本の存在及び運動の効率化を模索する段階に上昇している。こうした時期、改革の重点は貨幣市場と資本市場の発展に移ると同時に、外国貿易改革の促進によって経常収支項目における外貨の自由交換が段階的に実現している。

五 幾つかの結論

1．各国の経済移行経路選択を最適化するためには、各国自身の具体的状況を考慮しなければならない。理論モデルをそのまま応用したり、他国の経験を援用したりすれば、しばしば高い代価の支払いを強いられて、期待した効果が得られない。

2．漸進的改革であれ、急進的改革であれ、実際には一定の歴史的発展段階においてのみ存在しており、不変ということはありません。1994年に新たに始まった中国の改革では実際にある程度大きなステップが踏まれている。例えば、財政、金融、外国為替、外国貿易、投資、価格及び流通などの面における改革がそうである。その一方、旧ソ連、東欧諸国の急進的改革もある分野では段階的に行われていた。例えば、価格の段階的自由化、予想より大きく遅れた私有化の進展などが指摘できる。

3．移行がまだ終了していないために二種類の経路選択の最終的な影響を全体的に評価することができない。ショック・セラピーを主張するサックスなどの人々によれば、中国の今の成功は最終的な勝利ではない。急進的な移行は経済の連続的な低下をもたらす短期的にマイナスの効果が現れるものの、長期的にはプラスの効果が遙かに大きい。しかし、今日の経済発展状況及び中国における経済移行の進展によって、中国による漸進的改革の経路選択を支持する学者と専門家が益々増加している。欧州復興銀行と世界銀行の移行報告によれば、特に東欧及び旧ソ連の10年余の経済移行、中国経済改革の20年近い経過の後、多数の学者はこれまでの中国の道が成功を収め、ロシアと一部の東欧国家が失敗したと結論している。もっと正確に言えば、中国が採用した漸進的改革は、その経路選択と制度変更の実践が中国の実状及び歴史的な発展段階に適合し、より優位性をもつ選択であった。（World Bank, 1996; Chai, 1997; Harvie, 1998）

4．最適選択とセカンド・ベスト選択。成熟した市場経済は長年の制度の創造的な産物であり、長期間の発展を経過しなければ西欧、北米ないしは日本のような成熟した市場経済モデルは実現できない。移行国が一連の改革プランを通して短期間に市場経済に移行することは実現不可能である。また、市場経済の先進国の中でも市場経済のモデルが異なっており、例えば米国、英国、ドイツ、日本などの国の間で市場経済に多数の違いが存在している。一部の業種・部門における制度の取り決めが全然違っていることさえあるために、世界中に通用できる発展モデルを見出すことが非常に難しい。つまり、経済移行の発展の中で最適選択が存在しない。そのうえ、経済移行の中でたとえ完璧な解決方法が見つかったとしても、実現上の複雑性とコントロールしきれない要因が存在するためにしばしば予期された目標に達することができない。移行国は最適な制度

を模索する際、独自の制度環境を無視できないために、しばしばセカンド・ベストかつ利益関係者に受け入れられる経路選択しか採用されていない。例えば、中国の経済移行においては、近代的企业制度が確立されていなかったために、金融システムと財政システムが企業経営のずさんから生じる赤字を補填しなければならず、移行コストが累積し続けてきた。

5. 市場化シークエンスの選択。経済移行の進展につれて、経済学者は総合分析と実証分析に基づいて、新しい論点、つまり「ポスト・ワシントン・コンセンサス」を提示している。ここでは、制度の役割、歴史の役割及び移行に対する政治と社会の支持が強調されている（科德勒克, 1999; Qian Yingyi, 1999）。自由な市場と政府の目標が役割を果たすような制度を確立させるプロセスにおいては、旧制度をなるべく早く崩壊させるのではなく、漸進的改革を採用して経済移行が完成するまで旧制度を撤廃するべきではないと主張している。その上で市場シークエンス理論が提示されて、如何なる体系的改革においても制度の取り決めが必要だと主張している。例えば、貿易自由化と私有化の中でも同様に競争的な市場と管理規制の主体のような制度的なフレームワークが必要であるように、発展段階と制度の取り決めが相互関連かつ相互依存の関係をもっている。発展段階を離脱した改革措置は存立できない。さらにそれぞれの発展段階における目標の実現が次の段階の改革に良好な政策運営環境を提供するであろう。したがって、各国の歴史と状況に基づく適切な経済移行戦略、シークエンス及び経済発展戦略を選択しなくてはならない。移行国にとって如何に制度移行と発展戦略の関係を協調させるかが移行の成敗を決定する決定的な要因である。経済発展こそ経済移行の最終目標であり、移行自身は発展戦略の道具にすぎない。良い制度自身は健全な発展戦略を代替できないが、逆に良い発展戦略も悪い制度を代替できない。これまでのところ移行国間の成果の大きな相違は、さまざまな業種や部門、地域の市場化進展シークエンスをどのように処理するかに関わっている。同時にまた各種の経済市場化改革措置の間の協調問題も存在している。中国とベトナムは社会主義経済制度の歴史上で発展政策と制度変革の協調の最も良い事例であり、東欧と旧ソ連の痛ましい経験は、各々の発展段階と最終目標としての発展戦略の関係を混同し、市場化シークエンスが重視されず、発展政策に誤算が生じ、制度変化及び発展プロセスの連続性が断たれたものである。（翻訳：徐涛）

注

- 1) 幾つかの文献はポーランド、チェコなどの中東欧国家が採用した改革方式を「標準治療法」と呼び、ロシアの改革方式を「ビッグバン治療法」と呼んでいる。両者の主な違いはロシアが改革の初めの段階で緊縮政策の実施を放棄し、経済が混乱に陥ったことにある。しかし、中国の改革の経路選択に比較すれば両者は本質的に同じであり、本稿は両者を同じ類型にまとめる。
- 2) ここでマッキンノンが提示した金融自由化理論は、金融危機・銀行危機の相次ぐ発生とともにステイグリッツの金融規制理論によって取って代わられた。

参考文献

- Chai, J. C. H. (1997) *China: Transition to a Market Economy*, Oxford, Clarendon Press.
- Harvie, C. (1998) *Economic Transition: What Can Be Learned From China's Experience*, Working Paper.
- Qian Yingyi (1999) *The Institutional Foundations of China's Market Transition*, Beijing, Working Paper for World Bank's Annual Conference on Development Economics.

- 科德勒克（1999），「從「休克」失敗到「後華盛頓共識」」『經濟社会体制比較』第2期
- 羅納德·I·麥金農（1997），『經濟市場化的次序——向市場經濟過渡埋藏的金融控制』上海三聯書店
- 王振中（2002），『政治經濟學研究報告——轉軌經濟的政治經濟學研究』社会科学文献出版社
- 世界銀行（1996）『1996年世界發展報告：從計畫到市場』中国財政經濟出版社

Abstract

**Analysis and Thinking
on the Path Selection of Economic Transition**

[Abstract] Reviewing on the definition of “economic transition” and path selection of two economic transition paths, the paper points out that the difference is due to the differently historical background, social development stages and practical condition restriction. Based on the exterior analysis and China’s economic transition process tries to find to the general principles, and figures out that no matter what path the different countries select, marketing order should be existing. Finally, the paper presents some concluding thought.

[Key words] Economic Transition, Path Selection, Institutional Restriction